

赤ちゃんからお年寄りまでいきいきと暮らせるまちに

# のもとしみ通信

2026年1月  
No.74



## 市民の今に寄り添い、将来の安心への投資を

昨年は戦後80年の節目の年。平和への願いも虚しく、ウクライナや中東情勢は混迷を極め、各国で排外主義的な動きが広がり、世界経済はトランプ政権の復活で揺れ動きました。また、国内では記録的な猛暑が続ぎ、熊による

人身被害が多発、コメ不足と物価高が市民生活を直撃しました。今年は平穏な年にと願いますが、世界の潮流や国内の課題にどう対応するのか、高市政権のかじ取りにかかっています。

相模原市政においては、行財政構造

しさが増すばかり。団塊の世代が全員後期高齢者となり、介護人材や労働力の不足が本格化、気候危機や自然災害への備えも喫緊の課題です。増えた財源をどう活用すべきか、中長期的な視点で適切に判断し、市民の「今」に寄り添う市政を求めています。

## 3月議会の日程

2月 16日(月)	本会議(議案提案)
25日(水)、26(木)	本会議(代表質問)
3月 2日(月)～6日(金)	各常任委員会
17日(火)～19日(木)	本会議(一般質問)
24日(火)	本会議(採決)

※のもととは一般質問を行います



改革プランの廃止後、財布のひもが緩み、将来世代への負担や事業の優先順位を明らかにしないまま、次々とハコモノ建設や大規模事業が進められ、職員のモチベーション低下や退職者の増加という問題も起きています(2ページ参照)。

市の収入は大幅に増えていますが、賃上げは物価高に追いつかず、年金暮らしの方も含め、市民の懐は厳

## 賛否が分かれた主な議案・陳情

議案	颯爽	自民	公明	さがみ	立民	維新	羽生田	小林
市長等の期末勤勉手当	×	○	○	○	○	×	×	×
核兵器禁止条約参加	○	×	×	○	×	×	○	○
教員不足解消と定数増	○	×	×	×	○	○	○	×
補正予算NO.2(第3別館)	×	○	○	○	○	○	○	○

## 新春のつどい

### いのちの循環と自然との共生

日にち／2月14日(土)

時間／14時～16時30分

場所／相模湖交流センター 研修室

駐車場は有料

参加費  
無料

昨年は全国で熊の被害が多発。その背景には何があるのでしょうか。ゲストのお話を聞き、私たちの周りで何が起きているのか、自然との共生に必要なことは何か、考えてみませんか。



◎大木隆之さん(陣馬ジビエ会代表)  
「里山の狩猟を通して未来を考える」

◎佐藤文男さん(山階鳥類研究所フェロー)  
「流域保全を考える～ギフチョウの絶滅回避を通して～」



12月議会 代表質問  
民生委員会

二転三転するハコモノ建設

別館にカフェ!? 膨らむ予算

職員の執務スペースが狭くなり、会議室も不足しているため、当初予算で



(仮称)第3別館の設計費約4400万円を予算化。ところが、12月補正予算で設計費1億5300万円の提案が。説明では、今年度になって間もなく、1階にカフェやフリースペースを設置することになり、建物を2階建てから4階建てにして建設場所も変更、延床面積は2.5倍に増やすとのこと。総事業費は約9億円から約21億円に膨らむことが質疑で明らかに。急いでいた供用開始は、27年9月から30年へと遅れます。予算議決後の事業変更は、議会の軽視です。しかも、カフェ等を設置することにした根拠を尋ねると、他市で庁内に設置する事例が多いからとのこと。別館の起案者は、財政局です。予算を

新設の衛生研究所 十分検討を

旧相模原総合高等学校跡地に再整備予定の衛生研究所。基本構想では現在の施設と同程度の広さと職員体制を想定しています。しかし、民生委員会で視察した仙台市の衛生研究所は、延床面積が本市の約2倍、職員数は2.5倍、衛生研究所報のページ数も3倍強。違いを質したところ、本市は環境分野の検査を実施していないことが判明。仙台市では、大気やPFAS等の検査も実施していました。



病原体や有害物質等による健康危機に迅速に対応し、高度化・多様化する検査ニーズにも柔軟に対応するには、衛生研究所はどうあるべきか。改めて中長期的な視点で機能や規模等を検討し、整備するよう求めました。

小原の郷 赤字補填が前提!?

国道20号沿いにある小原の郷。来年度の施設改修で、飲食や物販のスペースを設け、トイレとドッグラン等を新設します。完成後は、指定管理者制度を導入し(指定管理料は4千万円／

査定し、改革プランで南市民ホールや重度障害者等福祉手当の廃止を決め、公共施設の再編では、延床面積の20%削減を指示してきた財政局が、客観的根拠も示さずに提案し、それが庁議で通ってしまうとは。組織のあり方に問題があり、市民の行政不信にもつながります。

フリースペースは、子どもの遊び場や中高生の居場所を検討中とのことですが、建設場所は本庁舎と横断歩道のない道を挟んだ駐車場。親子が相談や検診で行く「ウエルネスさがみはら」からは遠く、市民の動線や利便性、安全面に課題があります。中高生の居場所をここに設置する必然性や他の地域との公平性等も示されませんでした。



本庁舎6階の食堂が撤退し、モデル事業でキッチンカーが本庁前広場に出店ですが、飲食スペースがありません。そこで、別館は当初の目的にしばらく、本格的なカフェ等の設置は本庁舎の建替等を検討する中で協議して、当面は本庁舎1階に飲食スペースや遊び場、福祉団体等の運営による飲食・物販コーナーを設けるよう提案しました。他の自治体のマネではなく、本市なら

年)、年間百のイベントを義務付け、年間来場者数の目標は、5年後4万人、10年後10万人とのこと。ところが、改修の設計は10万人を想定した委託になっておらず、目標数値や実現の見通しも根拠が不十分なことが質疑で明らかに。また、飲食、物販事業は赤字補填が前提になっていることが庁議で問題になり、5年後の実績を見て、事業の廃止も含め、見直すことになっています。



小原地区は中山間地域振興のモデル地区で、道の駅候補の1つ。小原の郷への誘客だけでなく、地域への経済波及効果や雇用の創出、移住促進等につなげ、それを持続させることが重要です。その視点で成果指標を設定すること、小原宿本陣を速やかに改修すること、津久井の地域資源を活かし、稼げる観光プログラムを開発し、独立採算の運営につなげることを求めました。

多様な学びの機会の保障を

不登校対策 全体構想の作成を

本市の不登校児童生徒数は年々増加

ではの創意工夫を期待します。この補正予算に反対したのは、颯爽の会だけ。議会のチェック機能はどうなっているのでしょうか。

なぜ公共でアイススケート場!?

改革プランで銀河アリーナを廃止し、新たなアイススケート場は公共では作らないと決定した上で、昨年度、民設民営の実現可能性調査を実施。中間報告で実現困難とわかり、調査目的はそこで達成したはずでした。ところが、最終報告には公設民営を想定した記載が。そして、その報告をもとに、方針転換の決定もないまま、なし崩し的に公設民営の事業手法や候補地の調査が始まり、建設が決定されました。

(仮称)第3別館もアイススケート場も、新規の施設整備は原則行わず、30年間で延床面積を20%削減するという公共施設マネジメント推進の方針との整合性や、施策の優先順位等を総合的に判断しないまま進められています。また、庁議の意思決定に基づき、職員が誠実に進めてきた事業が、市長らの判断で後から方針が大きく



し、中学校はこの10年、国や県の平均より高いまま。相談・指導を受けず、どこにもつながっていない児童生徒の割合は、23年度で15%と全国の4.1%に比べ、極めて高い状況です。要因を尋ねると、情報の周知不足がその1つとの回答が。子どもや保護者が悩みを抱えた時、寄り添い、伴走する相談体制となっていないことも大きな要因と指摘し、真摯な取組を求めました。

将来が予測不能な時代にあって、生きる力を育むには、ま

全体を学びの場と捉え、従来の枠にとらわれない学びの場と居場所づくりが重要です。多様な方々と全体構想や計画を作成し、必要な予算と人材を確保し、環境を整えるよう求めました。本年度中に「不登校に関するアクションプラン」を策定し、人材の確保・育成や予算の確保に努めるとのこと。注視していきます。

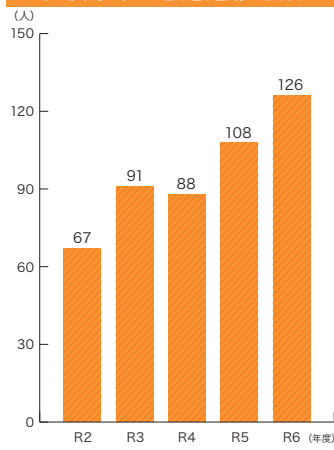


学びの多様化学校設置へ

学びの多様化学校(不登校特例校)について尋ね、市長から「本市の実情に合った学校の設置について検討を進めていく」と答弁が。ただ、この学校

く変えられてしまう近年の市政運営は、職員のモチベーションを奪い、離職にもつながると強く危惧します(グラフ参照)。

相模原市の普通退職者数



物価高対策 子ども1人2万円

国の物価高対策で、0才〜18才の子ども1人あたり2万円が支給されます。本市の対象者は約1万人で、支給時期は2月下旬から3月の見込み。12月議会でも決した予算は20億53百万円で、53百万円がシステム改修や事務の委託、振込手数料等の経費です。これ以外の物価高対策は、3月議会でも提案される予定。お米券が話題になっていますが、本市ではどんな支援策となるか注目です。

に通える生徒は限られます。この学校を核に多様な学びや居場所づくりに取り組む世田谷区やさいたま市を例に、誰一人取り残さない姿勢で検討を進めるよう求めたところ、教育長から「学校の設置の検討に合わせ、全ての児童生徒が将来への夢や希望を描き、より良い自己実現を果たすために取り組む」と答弁がありました。



日本語の習得 支援の充実を

外国人児童生徒数はここ10年で2倍以上になり、4年で733人から856人に増えていますが、日本語指導講師の予算は横ばいであることが質疑で明らかに。日本語の習得は、社会や学校生活、自己形成や社会的自立の基盤です。社会的自立に向け、十分な支援ができるよう、予算と人材の確保を求め、前向きな回答がありました。





## 中山間地域の移動手段の確保を

神奈中バスが  
三ヶ木以西で減  
便・撤退するの  
を受け、10月か  
ら乗合タクシー  
の実証運行が始  
まっています。  
料金が安い、予



約が不便、運行時間が悪いなど、  
様々な声が届きます。12月議会では、  
①観光客への対応、②乗合タクシー  
ではカバーしきれないエリアや時間  
帯の公共ライドシェア等の検討、③  
スクールバスの有効活用、④様々な  
移動手段を移動ニーズに合わせて最  
適化していくためのコーディネータ  
ー機能の必要性を質しました。

答弁では、①来年度から登山客向  
けの貸切バスの実証運行を実施する  
②公共ライドシェアの導入など、  
様々な取組を検討する ③スクール  
バスの稼働状況を踏まえながら、幅  
広い活用方策も検討する ④庁内の  
観光、教育、福祉等の各分野とも連  
携しながら検討し、地域団体等とも  
対話しながら移動手段の確保に取り  
組むとのこと。乗タクや有償福祉運

送、けんこう号など、移動手段ごと  
に進められてきた事業を住民や観光  
客等の視点から見直し、便利に使い  
えるものにするよう求めました。

## 交通弱者の移動手段の確保を

グリーンスロ  
ーモビリティは  
若葉台と新磯、  
コミュニティバ  
スは大沢と大野  
北と、どちらも  
運行は2地区の  
み。前者は運転手の確保や走行速  
度、後者は運行要件の厳しさが課題  
です。岐阜市では、地域住民がルー  
トやダイヤ等を決定するコミュニテ  
ィバスが全地区で運行し（運賃はな  
んと百円！）、鉄道等を含む公共交  
通のカバー率は居住地の97%に達し  
ています。運転手不足に備え、自動  
運転バスも運行中。市長に人口減や  
高齢化に対応し、使いやすく持続可  
能な移動手段の確保を求めたところ、  
「誰もが移動しやすく外出した  
くなる交通環境の実現を図る必要が  
あると考えている」との答弁が。取  
組を促していきます。



## 実現しました！

「さがみはら子どもの  
権利の日」のつどい開催(11/22)



昨年度提案し  
た、相模原市子  
どもの権利条例  
施行10周年記念イベントが実施さ  
れ、「さがみみ」のマスコットキ  
ャクター表彰式などが行われま  
した。すべての子どもに自分らし  
く幸せに生きる権利があります。  
困ったときは、さがみに相談し  
ましょう！

子ども専用相談  
0120-786-1108  
大人からの相談  
042-786-11894  
※さがみはらこどもの権利相談室の愛称。



## リユース容器の使用(11/30)

ごみを減らすため、市のイベン  
トでリユース容器の使用を提案。  
青山学院大学相模原キャンパスで  
開催された「相模原SDG  
SEXPO」で、SDGsパ  
ートの横浜銀行と(株)カマン、  
キッチンカーの皆様の協力で実  
現！継続と今後の広がりを期待し  
ます。

## 学びの多様化学校 並木小跡地に設置へ

「多様な学びの拠点整備事業基本方  
針」が1/8に公表され、来年度で閉校する  
並木小の跡地を活用し、学びの多様化学  
校(9年間の義務教育学校、市内全域対  
象)が設置されることに。開校は29年度  
の予定で、国際教室や校内通級指導教  
室、教育支援センターを設置し、青少年  
相談センターも同敷地内に移転。代表  
質問で要請した多様なニーズに応えら  
れる拠点整備が期待できそうです。

また、5年間の不登校総合対策実行計  
画『さがそうみらい みんなでつながる  
アクションプラン』も公表され、安心し  
て過ごせる学校づくりや寄り添った相  
談支援、選択できる多様な学びの場や  
居場所の整備が進められます。すべ  
ての子ども「今」を大切に、豊中市  
立南桜塚小のようなインクルーシブ  
教育をめざし、働きかけます！